

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月15日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社マーケットエンタープライズ

【英訳名】 MarketEnterprise Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 泰士

【本店の所在の場所】 東京都墨田区亀沢三丁目3番14号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行
っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋三丁目6番18号

【電話番号】 03-5159-4060

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 今村 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日
売上高 (千円)	3,566,992	4,088,637	4,863,308
経常利益又は経常損失() (千円)	104,404	56,303	93,485
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	62,524	48,507	49,637
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		53,589	
純資産額 (千円)	944,971	885,474	931,996
総資産額 (千円)	1,501,991	1,568,124	1,499,529
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (円)	12.33	9.56	9.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	11.90	-	9.44
自己資本比率 (%)	62.9	56.3	62.2

回次	第10期 第3四半期会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.79	1.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第10期第3四半期連結累計期間及び第10期連結会計年度に代えて、第10期第3四半期累計期間及び第10期事業年度について記載しております。

4. 当社は、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております

5. 第11期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間から重要性が増したため株式会社M E モバイルを連結の範囲に含めております。この結果、平成29年3月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、前会計年度において四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期及び前期末との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成29年3月31日まで）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策の継続を背景に、企業収益や雇用環境の改善などが見られ、政府による経済施策効果ならびに企業収益の改善に支えられ、緩やかな景気回復基調が継続している一方、個人消費は依然として足取りは重く、緩慢な回復にとどまりました。海外では、中国経済の減速や英国のEU離脱、米国の政権交代、朝鮮半島問題等、海外経済の不安要素は高まっており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

ネット型リユース事業（販売店舗を有しない、インターネットに特化したリユース品の買取及び販売）を主たる事業とする当社グループを取り巻く環境におきましては、リユース市場の堅調な拡大、B to CにおけるEC化率（全消費に占めるECの割合）の向上が見られ、その基調は当面の間、継続するものと見込まれております。

そのような環境を踏まえ、当社グループは当連結事業年度及び翌連結事業年度の2期間を中長期的な成長拡大に向けた戦略的投資期間と位置づけ、事業多角化に向けた人員や設備の拡充、新たなテクノロジーの導入をはじめとした積極的な先行投資を行っております。

当第3四半期におきましては、新たな取扱商材として農機具の取扱を開始いたしました。また、ネット型リユース事業において、これまで培ったノウハウを活かし、インターネットに特化した総合レンタル事業への進出を行う等、新たな収益基盤の構築に向けた様々な取り組みを実践してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は堅調に推移し、4,088,637千円となった一方で、販売費及び一般管理費が増加した結果、利益面では営業損失が57,579千円、経常損失は56,303千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は48,507千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、1,568,124千円となりました。

流動資産については、1,397,353千円となりました。主な内訳は、現金及び預金772,413千円、商品383,313千円であります。

固定資産については、170,770千円となりました。主な内訳は、有形固定資産60,563千円及び投資その他の資産105,848千円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債については、682,649千円となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金144,739千円、未払金169,507千円、長期借入金254,402千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産については、885,474千円となりました。主な内訳は、資本金304,907千円、資本剰余金284,547千円、利益剰余金294,324千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,076,000	5,076,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	5,076,000	5,076,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日		5,076,000		304,907		284,547

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,075,100	50,751	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	5,076,000		
総株主の議決権		50,751	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マーケットエンター プライズ	東京都中央区京橋三 丁目6番18号	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成29年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	772,413
売掛金	98,341
商品	383,313
その他	143,285
流動資産合計	1,397,353
固定資産	
有形固定資産	60,563
無形固定資産	4,357
投資その他の資産	105,848
固定資産合計	170,770
資産合計	1,568,124
負債の部	
流動負債	
賞与引当金	16,271
1年内返済予定の長期借入金	144,739
未払金	169,507
その他	97,729
流動負債合計	428,246
固定負債	
長期借入金	254,402
固定負債合計	254,402
負債合計	682,649

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成29年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	304,907
資本剰余金	284,547
利益剰余金	294,324
自己株式	221
株主資本合計	883,557
非支配株主持分	1,917
純資産合計	885,474
負債純資産合計	1,568,124

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
売上高	4,088,637
売上原価	2,314,200
売上総利益	1,774,436
販売費及び一般管理費	1,832,016
営業損失()	57,579
営業外収益	
為替差益	2,702
受取保険金	650
自販機収入	298
その他	1,084
営業外収益合計	4,735
営業外費用	
支払利息	1,811
支払補償費	1,497
その他	150
営業外費用合計	3,459
経常損失()	56,303
特別損失	
盗難損失	7,394
特別損失合計	7,394
税金等調整前四半期純損失()	63,698
法人税、住民税及び事業税	2,740
法人税等調整額	12,849
法人税等合計	10,108
四半期純損失()	53,589
非支配株主に帰属する四半期純損失()	5,082
親会社株主に帰属する四半期純損失()	48,507

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
四半期純損失()	53,589
四半期包括利益	53,589
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	48,507
非支配株主に係る四半期包括利益	5,082

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、重要性が増したため株式会社MEモバイルを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	13千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ネット型リユース事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	9円56銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	48,507
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	48,507
普通株式の期中平均株式数(株)	5,074,220
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月15日

株式会社マーケットエンタープライズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	筆 野 力
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋 山 高 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーケットエンタープライズの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マーケットエンタープライズ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。